

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍における物価高騰対応のため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減する ②負担金補助金及び交付金 ③非課税世帯（3,226世帯）	R5.8.15	R6.3.29	96,720,000	96,720,000	令和5年度市町村民税均等割が非課税世帯等に対し、1世帯当たり3万円を支給した。	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯3,225世帯に支給することにより負担軽減が図られた。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（事務費）	福祉課	①コロナ禍における物価高騰対応のため、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するにあたって必要な事務経費 ②給付金に係る事務経費 ③非課税世帯（3,226世帯）	R5.6.30	R6.1.24	2,918,867	2,918,000	上記同様	上記同様
8	保育所等物価高騰対策給付事業費補助金	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰対応のため燃料費、食材費などについて民間園に補助を行い、園の負担、通園児童の負担を減らす。 ②需用費 ③町内民間園424人（こぶし80、ゆずの木90、いずみ70、のこキッズ50、ようど91、小規模いずみ19、はなぞの保育園なないろ24）	R5.12.19	R6.1.16	1,696,340	400,000	町内の保育園を対象に、4月から9月までの光熱費及び食料費に対する補助金を支給し、物価高騰に伴う費用負担を軽減する。 【対象施設】7施設 こぶし保育園、ゆずの木保育園、いずみ保育園、寄居のこキッズ保育園、ようど保育園、小規模保育園いずみ、花ぞの保育園なないろ	光熱費等に対する補助金を支給し、保育園の物価高騰に伴う費用負担を軽減することができた。
9	放課後児童クラブ物価高騰対策事業費補助金	子育て支援課	①コロナ禍における物価高騰対応のため影響を受けた町内医療機関等に対し、その影響の一部を緩和するため、補助金を交付することで、町内の医療機関の負担を軽減し、町民への安定的な医療提供体制を維持する。 ②負担金補助及び交付金 ③町内の医療機関等	R5.12.25	R6.3.13	217,500	200,000	放課後児童クラブを対象に、4月から9月までの光熱費及び食料費に対する補助金を支給し、物価高騰に伴う費用負担を軽減する。 【対象施設】9施設 寄居学童はちのこクラブ、寄居学童はやぶさクラブ、桜沢学童おひさまクラブ第1、桜沢学童おひさまクラブ第2、鉢形学童はりきりクラブ、用土学童わんぱくクラブ、用土学童げんきっ子クラブ、男衾学童はらっぱクラブ、男衾学童つくしんぼクラブ	光熱費等に対する補助金を支給し、放課後児童クラブの物価高騰に伴う費用負担を軽減することができた。
10	寄居町医療提供施設光熱費等高騰対策支援事業	健康づくり課	①コロナ禍における物価高騰対応のため影響を受けた町内医療機関等に対し、その影響の一部を緩和するため、補助金を交付することで、町内の医療機関の負担を軽減し、町民への安定的な医療提供体制を維持する。 ②負担金補助及び交付金 ③町内の医療機関等	R5.11.20	R5.12.4	7,716,000	7,700,000	光熱費等の急激な高騰に対応するため、病院・診療所、調剤を行う薬局や施術所等の町内医療提供施設へ病床数や業種に応じて補助金を支給した。	地域医療提供施設の経済的な負担を軽減し、地域医療の安定化に繋がった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
11	花植木生産拡大支援事業補助金	産業振興企業誘致課	<p>①花きは、需要期である3～4月に、新型コロナウイルス感染症の影響で卒業式などのイベントが縮小開催され、需要が大きく縮小して厳しい状況にある。併せて原油価格・物価が高騰し、肥料、資材等の価格にも影響を与え、農業経営に大きな負担が掛かっている。以上の状況から、町内の花き生産農家に対して肥料、出荷のための資材購入費を補助することで、支出負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。※令和5年4月20日付でJAふかや寄居町花植木出荷部会から花植木生産への支援要請が町長に提出されている。</p> <p>②負担金補助及び負担金 ③JAふかや寄居町花植木出荷部会</p>	R5.9.1	R6.2.29	1,400,000	1,000,000	<p>JAふかや寄居町花植木出荷部会（会員28名）に対し、次期作に必要な肥料、出荷用トレー購入費の一部補助を行った。</p> <p>○実施内容 ・肥料代3,315,500円、出荷用トレー購入費1,164,240円のうち、1,400,000円を補助</p>	花植木農家の生産意欲継続・向上を図ることができた。
12	農業者経営継続支援事業補助金	産業振興企業誘致課	<p>①原油価格・物価が高騰し、燃料、肥料等の高騰を招き、農業経営に深刻な影響を及ぼしている。コロナ禍における物価高騰対応のため町内の農業者に対して農業共済および収入保険掛金を補助することで、支出負担を軽減し、農業経営の安定化を図る。</p> <p>②負担金補助及び交付金 ③事業対象（交付対象者等） 町内に住所を有する個人又は主たる事務所を町内に有する法人であって、埼玉県農業共済組合が取扱う次の各号の農業共済及び農業経営収入保険へ加入している農業者</p>	R5.9.5	R6.3.14	7,215,800	5,366,000	<p>農業経営の安定を図るため、災害等の事故によって受ける損害を補償する農業共済保険、農業収入の減少を補償する収入保険、それぞれの一部補助を行った。</p> <p>○実施内容 ・補助額：令和5年度の農業共済掛金および収入保険料の2分の1 （申請者掛金額：14,437,626円・補助総額：7,216,400円） ・補助件数：58件</p>	長引くコロナ禍の影響により先行きが見通せない状況の中、農業者の経営基盤強化を図ることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
13	エネルギー価格高騰対策運送事業者等支援金	産業振興企業誘致課	①新型コロナウイルス感染症等に起因するエネルギー価格の高騰により、増加する経費を価格に転嫁することが困難な状況にあると認められる道路運送事業者等の事業継続を支援する。 ②時間外手当(通常業務外の交付事務により体制拡充するもの)、消耗品費、負担金補助及び交付金 ③町内に事業所を置く、一般貨物運送事業者、貸切バス事業者が事業に使用する車両1台につき(1)50,000円、貨物軽自動車運送事業者、運転代行業者が事業に使用する車両1台につき(2)25,000円を支援 (1)一般貨物運送事業者32事業者 394台 (1)貸切バス事業者4事業者 42台 (2)貨物軽自動車運送事業者7事業者 11台 (2)運転代行業者2事業者 6台	R5.8.31	R5.11.30	14,799,161	14,000,000	エネルギー価格の高騰に苦慮する道路運送事業者等に対し燃料費の支援を実施。 ○実施内容 ・一般貨物自動車運送事業者、貸切バス事業者 事業用車両1台当たり 50,000円 ・貨物軽自動車運送事業者、運転代行業者 事業用車両1台当たり 25,000円 交付件数 32件	エネルギー価格の高騰に苦慮する事業者への支援により経営の安定化を図ることができた。
14	地域公共交通運行継続支援事業	都市計画課	①燃料価格や人件費の高騰による事業環境を踏まえ、コロナ禍における物価高騰対応のため町民生活、地域経済に不可欠な路線バス、タクシー等の地域公共交通事業者の事業継続を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③町内を運行する民間路線バス(道路運送法第4条「一般乗合」の運行許可を有する町内に路線を有する路線バス事業者)及び町内のタクシー事業者(道路運送法第4条「一般乗用」の運行許可を有する町内に本社または営業所を有するタクシー事業者)	R5.9.1	R5.11.2	3,020,000	3,000,000	長期化する新型コロナウイルス感染症による利用者の減少により影響を受ける公共交通事業者(路線バス及びタクシー事業者)に対し、事業継続のための支援金を交付した。 ○実施内容 交付件数 6社(タクシー事業者4社・路線バス事業者2社)	影響を受けている公共交通事業者に対して、事業継続のための支援をすることができた。
15	防犯対策事業	生活環境エコタウン課	①コロナ禍における物価高騰対応のため、迷惑電話の防止機能がついた電話機等の特殊詐欺対策機器の購入者に補助金を交付することにより、依然、多発している特殊詐欺被害の防止を支援する。 ②負担金補助及び交付金 ③防犯機能付き電話等の特殊詐欺対策機器の購入者	R5.9.14	R6.3.12	242,600	200,000	増加する振り込み詐欺等による被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器(呼出前に自動応答し、通話を録音する機能等を備えた振り込み詐欺等の対策のために開発された固定電話機及び機器)を購入したのに対し、補助金を交付した。 対象者:①町内に住所を有する者で、申請日時点で65歳以上の者②この補助金の交付を受けたことがない者(その者と同一の世帯に属する者を含む。)③高齢者を1人以上含む世帯に属する者 補助金額:補助対象経費に2分の1を乗じて得た額(100円未満の端数が生じたときは、その端数を切り捨てた額)とし、上限1万円。	28名に補助金の交付を実施し、特殊詐欺被害防止の意識を高めることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証

No.	事業名	担当課	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	交付金充当額	実績内容	効果検証
16	学校給食応援事業	教育総務課	①コロナ禍による、原油価格・物価高騰による子育て世帯への負担軽減のため学校給食費半額を実施。（9月～3月） ②需用費、役務費、負担金補助及び交付金 ③小中学校児童生徒の保護者 ※特支…特別支援教育就学奨励費対象者	R5.6.23	R6.3.29	22,521,725	20,000,000	物価の高騰により、負担が増した子育て世帯への経済的支援を目的として、町内在住の小・中学生の保護者に対し、給食費等の半額補助（7か月分）を行った。 ○封筒代 7,370円 ○郵便料 14,627円 ○補助金額（小学生）12,922,921円（対象児童数 946人） ○補助金額（中学生）9,580,972円（対象生徒数 566人）	物価高騰が賃金上昇を上回る中、学校給食費等に対する補助を行うことで、子育て世帯の負担軽減を図ることができた。
17	学校給食食材購入事業	教育総務課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小中学生の保護者の負担を増やさずとなく、食材費高騰相当分を補填するもの。（9月～3月） ②高騰した分の食材購入費（教職員分は除く） ③小中学校児童生徒の保護者	R5.4.3	R6.3.8	11,998,638	10,000,000	物価高騰対策として、学校給食用食材の一部を町の予算で購入した。 ○実施内容 ・実施メニュー数 87品、購入事業者数 13者	物価高騰下においても学校給食の質・量を確保しつつ、小・中学生の子育て世帯の負担を軽減することができた。
18	住宅改修資金補助金	産業振興企業誘致課	①コロナ禍における物価高騰対応のため、町内の住宅改修施工業者と契約し居住用住宅の改修を行う際、費用の一部を補助。 ②負担金補助及び交付金 ③補助金申請した町民	R5.5.11	R6.3.28	10,000,000	10,000,000	町民が町内の住宅改修施工業者と契約し、居住用住宅の改修を行う際、その費用の一部を補助。 ○実施内容 ・補助金額 改修事に要した費用のうち、10%に相当する額とし、上限は20万円 ・対象工事 工事費が20万円以上で令和6年2月末日までに完了した住宅改修工事 ・補助件数 77件	町民が町内業者へ工事を依頼することにより、コロナ禍で低迷する地域経済の活性化が図られた。
19	まちなか居住促進補助金	都市計画課	①コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている新築住宅を取得する子育て世帯に対し、補助金を交付する。 ②負担金補助及び交付金 ③40歳未満かつ子育て世帯	R5.4.18	R6.2.8	14,800,000	13,448,000	39歳以下の若年層や子育て世帯を対象とし、寄居町立地適正化計画に定める寄居駅・男衾駅周辺の居住誘導区域内で新築住宅の取得に要する費用の一部について補助金を交付した。	22件の交付を決定し、影響を受けている若年層や子育て世帯に対し、負担の軽減が図られた。
※事業No.の欠番については、該当事業が無いものである。						合計	195,266,631	184,952,000	